

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【事業年度】 第66期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部経理部長 滝口 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)	31,000	34,114	31,135	26,336	26,141
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,085	1,942	792	706	565
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,853	2,769	515	410	482
包括利益 (百万円)				301	390
純資産額 (百万円)	16,436	12,581	12,818	13,151	13,541
総資産額 (百万円)	37,551	29,636	23,938	27,325	29,771
1株当たり純資産額 (円)	800.37	686.16	699.08	717.22	738.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	236.32	148.42	28.14	22.39	26.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	42.5	53.5	48.1	45.5
自己資本利益率 (%)	25.3	19.1	4.1	3.2	3.6
株価収益率 (倍)			6.1	11.8	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,071	2,745	69	801	1,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	741	304	310	565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162	612	0	2,542	238
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,374	4,274	4,038	7,133	9,077
従業員数 (名)	896	883	835	835	844

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	27,003	29,912	27,223	22,087	21,134
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,354	2,238	675	477	145
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,977	2,894	535	431	351
資本金 (百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数 (千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額 (百万円)	15,687	11,707	11,964	12,286	12,545
総資産額 (百万円)	35,736	27,809	22,204	25,322	27,352
1株当たり純資産額 (円)	763.90	638.50	652.49	670.07	684.19
1株当たり配当額 (円)	8.00	0.00	0.00	0.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	242.37	155.12	29.21	23.54	19.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	42.1	53.9	48.5	45.9
自己資本利益率 (%)	26.9	21.1	4.5	3.6	2.8
株価収益率 (倍)			5.9	11.2	11.3
配当性向 (%)					10.4
従業員数 (名)	742	715	664	650	650

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和12年 7月 前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
- 昭和22年 9月 資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
- 昭和25年10月 川口市に鑄造並びに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
- 昭和29年11月 JIS表示許可工場として認可される。
- 昭和36年 4月 幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
- 昭和37年 9月 特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
- 昭和42年10月 川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
- 昭和45年 7月 H・ガイガー機械製作所(現 ガイガー・インターナショナル社)(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
- 昭和48年 4月 業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
- 昭和48年12月 上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
- 昭和55年10月 製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
- 昭和56年 9月 ボブロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
- 昭和60年 4月 当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年 5月 生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
- 昭和62年 2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
- 平成 6年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成 7年 1月 土壌・地下水汚染の浄化修復に関する専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
- 平成 8年 6月 子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
- 平成 8年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年 4月 川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
- 平成10年 6月 産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
- 平成13年 5月 分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
- 平成13年11月 ISO9001(平成10年11月取得)の認証を、上下水道等水処理装置のプロジェクトマネジメント、設計、エンジニアリング、購買、営業及び工事管理に拡大して取得。
- 平成13年12月 ISO9001(平成 8年 7月取得)の認証を、弁・消火栓・水門の営業、開発、設計、製造、施工管理及び水処理設備の製造に拡大して取得。
- 平成15年 6月 当社子会社である株式会社ウォータック北海道を設立。(現 連結子会社)
- 平成16年12月 配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
- 平成17年 4月 ISO14001の認証を取得。
- 平成21年 5月 本店所在地を現在地(東京都中央区新川)に、本社・本部機能を川口市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

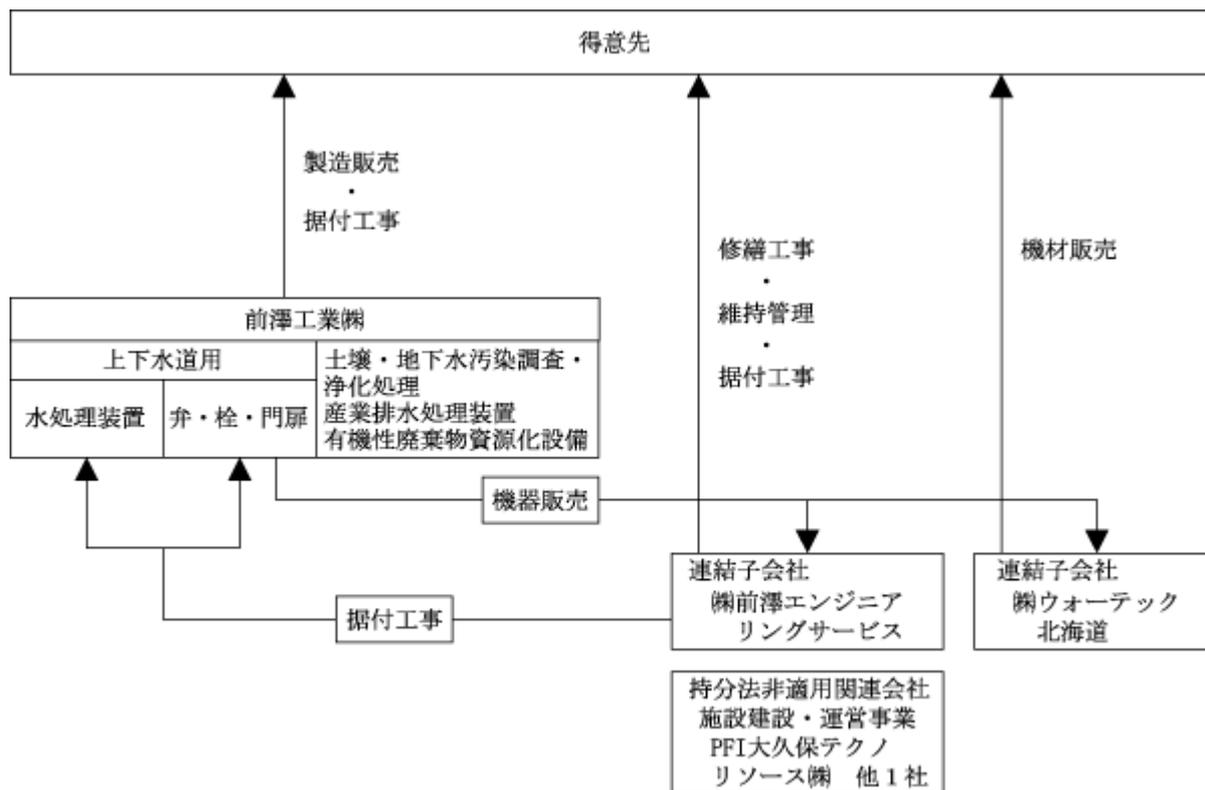
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(株)前澤エンジニアリングサービス（連結子会社）はメンテナンス事業を、(株)ウォータック北海道（連結子会社）はバルブ事業を行っております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱前澤エンジニアリング サービス (注) 4	埼玉県川口市	80	メンテナンス 事業	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼務等...無
㈱ウォータック北海道	北海道札幌市中央区	20	バルブ事業	100.0	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼務等...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 当該会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	売上高	5,511百万円
	経常利益	598 "
	当期純利益	323 "
	純資産額	1,123 "
	総資産額	3,192 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は844名であります。

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 当社グループの事業は「環境事業」「バルブ事業」及び「メンテナンス事業」であります。同一の従業員
が複数の事業に従事するなど、セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
650	45.2	17.5	5,601,559

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 当社の事業は「環境事業」及び「バルブ事業」であります。同一の従業員が複数の事業に従事するなど、セ
グメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 関係会社に出向中の従業員は7名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数142人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加したほか、設備投資や雇用情勢も持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が減少し、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補正予算による押し上げ効果があるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場におきまして、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は26,336百万円（前期比8.5%増）、売上高は26,141百万円（前期比0.7%減）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施してまいりましたが、欧州債務危機に端を発した証券市場や国債利回りの落ち込みにより、期末において退職年金資産の評価損等が発生したことにより退職給付費用が増加し、経常利益は565百万円（前期比20.0%減）、当期純利益は482百万円（前期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔環境事業〕

環境事業につきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は11,445百万円（前期比14.1%増）、売上高は11,693百万円（前期比5.3%減）、セグメント利益323百万円（前期比15.9%減）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は9,412百万円（前期比1.2%減）、売上高は8,982百万円（前期比1.9%減）、セグメント損失334百万円（前期60百万円の損失）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、東日本大震災の復旧にかかる需要などがあり、受注高は5,478百万円（前期比16.2%増）、売上高は5,466百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益609百万円（前期比58.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,944百万円増加し、当連結会計年度末には、9,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,139百万円（前連結会計年度プラス801百万円）となりました。税金等調整前当期純利益597百万円を計上したほか、減価償却費630百万円、仕入債務の増加219百万円などの資金増加項目が、たな卸資産の増加533百万円、法人税等の支払額323百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得406百万円、無形固定資産の取得42百万円などの支出があったものの、有形固定資産の売却による収入929百万円などがあり、プラス565百万円（前連結会計年度マイナス310百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出393百万円などがあったものの、社債の発行による収入767百万円などがあり、プラス238百万円（前連結会計年度プラス2,542百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,554	6.1
バルブ事業	9,185	7.8
メンテナンス事業	5,642	17.6
合計	26,382	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格により表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,445	14.1	7,554	3.2
バルブ事業	9,412	1.2	2,789	18.2
メンテナンス事業	5,478	16.2	666	1.9
合計	26,336	8.5	11,010	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,693	5.3
バルブ事業	8,982	1.9
メンテナンス事業	5,466	13.0
合計	26,141	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本下水道事業団	2,796	10.6	2,207	8.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

上下水道事業においては財政再建や予算の縮減に伴う価格競争が激化し、厳しい事業環境が続いておりますが、将来に向けては管路、施設などの更新や民間委託、災害に強いライフライン構築など、新たなニーズも高まっております。

また、地球温暖化や資源の枯渇、産業活動の活発化による世界的な水不足、水質汚染、廃棄物の発生など環境問題は深刻さを増しており、当社が培った技術等を活かし社会へ貢献できる機会も増加していくと思われま

す。このような環境の下「飛躍への挑戦」を掲げ、水関連企業として、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。

成長企業への転換を図るための「事業の拡大」を強力に推進いたします。また、より強固な低原価体質を確立し競争力を強化するための「コストパフォーマンスの追求」を推進いたします。

これらにより持続的な発展に向けた、前澤の飛躍への第一歩といたします。

(1)事業の拡大

既存分野における受注の拡大

既存分野（環境・バルブ・メンテナンス事業）においてユーザーニーズを的確に捉え、最適な市場戦略・製品戦略により、当社技術・製品の付加価値を高めるビジネスモデルを追求するほか、企業集団の連携を強化することにより販売力を強化し、受注の拡大を実現する。

成長分野での事業の確立

資源循環事業・海外事業など成長が見込まれる分野に必要な経営資源を配分し、ソリューションビジネスの早期確立をめざす。

技術開発力の強化

既存分野と成長分野における事業の推進を強固なものとするため、各部門との連携をより強化した戦略的な開発体制を確立し、「省エネ・新エネ」「耐震」「除染」などの分野を対象にした技術・製品開発を推進する。

(2)コストパフォーマンスの追求

トータルコストダウンの更なる追求（環境事業）

設計・調達・施工部門の連携による受注物件の工程、利益管理の強化と、V Eによる自社主力製品のコストダウンを推進し、更なる低原価体質の実現を図る。

生産効率の大幅な向上（バルブ事業）

製品統廃合による部品の共通化、標準化を更に進めるとともに、新生産管理システムを活用したより綿密で柔軟な計画生産を実現することで、生産効率の大幅な向上をめざす。

業務の効率化

新情報システムの有効活用による現場から経営に至るまでの情報一元化で、重複業務の排除と業務スピードの向上を図る。更に業務プロセス改革を推進し、業務の効率化を図る。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、強固な企業体質の構築をさらに推し進めるため、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	8,031 (30.5%)	18,304 (69.5%)	26,336 (100.0%)	8,630 (33.0%)	17,511 (67.0%)	26,141 (100.0%)
営業利益又は 営業損失()	1,216	1,962	745	1,019	1,665	646

(6) 自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関からの借入を行っておりますが、当該借入には財務制限条項が付されております。当社が当該財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	望月 治秀	日本	混気ジェットポンプ	国内の上下水道分野における通常 実施権	平成14年6月より 平成29年5月まで
"	バサヴァント・ガイ ガー社	ドイツ	マルチメッシュスク リーン	特許及びノウハウに基づく製造販 売について日本での独占ライセン スと販売における外国での非独占 ライセンス	平成16年11月より 平成34年12月まで
"	オリカ社	オースト リア	MIEX®樹脂処理技術	特許及びノウハウに基づく製造販 売について日本での非独占ライセ ンス	平成19年3月より 平成29年3月まで
"	ランドストリー社	オランダ	OD用縦軸攪拌機	ノウハウに基づく製造販売につい て日本での独占ライセンスと外国 での条件付ライセンス	平成20年11月より 平成30年11月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は482百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 環境事業

上水道分野では、重点製品としてMIEX®（帯磁性イオン交換樹脂）による有機物除去システムの販売を推進しています。MIEX®処理システムは水中に溶存する有機物を除去する新しい処理方式です。財団法人水道技術研究センターから、有機物低減化処理設備として、浄水施設等技術評価書を受領しております。有機物、色度、トリハロメタン対策などに有効であり、山形県内へ色度対策として納入しました。

独自技術であるPTFE製膜ろ過は浸漬型、ケーシング収納型を開発し、上水・下水・産業排水向けなどに実績を積み重ねており、今後もMIEX®処理システムと同様に重点製品として販売推進していきます。

下水道分野では、枯渇資源として注目を集めていますリンについて、水質の更なる改善を目的とした高度処理システムと組み合わせ、下水や汚泥からのリン回収技術も推進しております。また、財団法人下水道新技術推進機構から建設技術審査評価書を受領したマルチメッシュスクリーン（MMS）や小型MMSユニット、マエセパプレス（し渣分離脱水機）、エスカルゴ（沈砂分離機）などの技術開発を実施しております。

バイオマス関連では下水・養豚事業でのバイオガスプラントから発生したバイオガスのVPSA（真空圧カスイング吸着）を用いた精製技術の商品化に向けた開発を推進するとともに、未利用稲わらと下水汚泥のバイオガス化技術を大学と共同研究しております。

水質試験分野では、分析センターの水質精度管理を向上させたことによって、信頼性を高め、水道法20条に基づく登録水質検査機関として、高い評価を受けています。クリプトスポリジウムの検査機関としても高い信頼性を得ております。水質検査は水処理システム、運転維持管理のための評価判定をする指標のひとつとして捉えられ重要な位置づけであり、今後も精度管理を徹底し、新たな分析手法・項目に挑戦していきます。

このセグメントの研究開発費は325百万円であります。

(2) バルブ事業

バルブ事業では、耐震化や更新を含め維持管理時代にふさわしい製品開発と、安全で安心な飲料水の供給に寄与するための研究や製品開発に取り組んでおります。又、無駄のない製品群の確立を念頭において時代に合った製品改良や、自治体との共同研究による製品の開発にも積極的に取り組んでおります。

このセグメントの研究開発費は154百万円であります。

(3) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、客先ニーズに答えて昨今のゲリラ豪雨に対応できるスイングカム式自動除塵機の開発や耐食性に優れた汚泥掻寄機用樹脂チェーンの改良に積極的に取り組んでおります。

このセグメントの研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(3) 経営成績に影響を与える要因

経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結グループの当連結会計年度は、木型・金型の更新131百万円など総額497百万円の設備投資を実施しました。

なお、資産について、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っており、資産の額について報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	設計、工事、販売統 括設備	784	20	48 (5,605)	157	1,010	237
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	弁栓、門扉、機械装 置製造設備	1,483	844	3,295 (92,011) [961]	278	5,901	215
開発本部 (埼玉県川口市、幸手市)	研究開発						18
営業店・営業所							
本店・東京支店 (東京都中央区)	販売設備	4			2	7	26
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備	6			2	8	43
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売設備	3		15 (24)	1	20	19
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	販売設備	8			4	12	92
厚生施設 (埼玉県上尾市)	その他の設備	72		215 (1,435)	1	289	
その他 (栃木県那須町他)	その他の設備	14	58	53 (7,182)	9	136	

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。
3 開発本部の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンター及び埼玉製造所に含まれております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)前澤エンジニアリング サービス (埼玉県川口市他)	設計、工事、販売統 括、販売設備	0			3	4	190
(株)ウオーテック北海道 (北海道札幌市中央区)							4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集

発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	33	79	29		4,625	4,794	
所有株式数(単元)		35,735	1,849	48,923	4,645		122,993	214,145	11,048
所有株式数の割合(%)		16.68	0.86	22.84	2.16		57.43	100.00	

(注) 1 自己株式3,089,572株は「個人その他」の欄に30,895単元及び「単元未満株式の状況」の欄に72株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	913	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	488	2.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	322	1.50
計		7,345	34.28

(注) 上記のほか、自己株式が3,089千株(所有株式割合14.42%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,500		3,089,500	14.41
計		3,089,500		3,089,500	14.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,089,572		3,089,572	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

これまで、業績の向上や財務基盤を強化することが第一であると考え配当を見送らせていただきました。厳しい事業環境のなかで、当期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画において一定の成果を上げることができ、業績の向上がみられましたことから、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円の復配をさせていただきました。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月30日定時株主総会決議	36	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	573	313	254	346	289
最低(円)	203	100	132	131	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	197	284	242	257	246	243
最低(円)	169	171	201	220	204	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年2月	当社入社 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 執行役員 取締役 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 代表取締役社長(現)	(注)3	27
常務取締役	開発本部長兼 安全管理室担当	矢尾 眞	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年8月 平成23年8月	当社入社 環境事業本部エンジニアリング事業部長 東部支社東京支店長 中央研究所長 執行役員 取締役 常務取締役(現)環境事業本部長 開発本部長兼安全管理室担当(現)	(注)3	22
常務取締役	パルプ事業 本部長	三浦 雅道	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 総務本部人事部長 管理本部業務部長 管理本部人事部長 パルプ事業本部埼玉製造所業務部長 パルプ事業本部埼玉製造所副所長 管理本部総務・人事部長 執行役員 取締役管理本部長 常務取締役(現) パルプ事業本部長(現)	(注)3	20
取締役	管理本部長兼 海外推進室長	三田 志津雄	昭和31年1月9日生	平成7年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年8月	当社入社 企画調査室長 経営企画室長 執行役員 取締役(現) 国際部担当 管理本部副本部長 海外推進室長(現) 管理本部長(現)	(注)3	10
取締役	環境事業本部長	田口 繁	昭和29年7月13日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年8月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 パルプ事業本部パルプ事業部営業推進部長 営業統括本部パルプ事業部長兼パルプ営業部長 執行役員 パルプ事業本部パルプ事業部長 取締役(現) パルプ事業本部長 環境事業本部長(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	バルブ事業本部 副本部長兼埼玉 製造所長	須永敏雄	昭和26年3月2日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年8月 当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部管理 部長 バルブ事業本部埼玉製造所生産推 進部長 バルブ事業本部埼玉製造所副所長 兼鑄造部長 執行役員 バルブ事業本部埼玉製造所長 (現) 取締役(現) バルブ事業本部副本部長(現)	(注)3	14
取締役	環境事業本部 副本部長 兼建設事業部長 兼調達部長	濱野茂樹	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年9月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年8月 当社入社 西部支社広島営業所長 大阪支店長 営業統括本部環境システム事業部 長兼国際部長 環境事業本部環境システム事業部 長 執行役員 環境事業本部建設事業部長兼調達 部長(現) 取締役(現) 環境事業本部副本部長(現)	(注)3	9
取締役	バルブ事業本部 バルブ事業部長	斉藤貴之	昭和28年9月27日生	昭和54年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年8月 当社入社 岡山営業所長 広島支店長 大阪支店長 執行役員 バルブ事業本部埼玉製造所副所長 取締役バルブ事業本部バルブ事業 部長(現)	(注)3	4
取締役	経営企画室長 兼管理本部 経理部長	滝口和彦	昭和29年9月28日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年8月 当社入社 管理本部経理部長(現) 執行役員 取締役経営企画室長(現)	(注)3	5
取締役		小村武	昭和14年9月2日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年5月 平成9年7月 平成13年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年8月 大蔵省入省 大蔵省大臣官房長 大蔵省主計局長 大蔵事務次官 日本政策投資銀行総裁 公益財団法人ソルト・サイエンス 研究財団理事長(現) 株式会社商船三井社外取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 常勤		軽部茂	昭和28年4月18日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年8月 当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部営業 技術部長 営業統括本部バルブ事業部C I S 事業推進部長 営業統括本部バルブ事業部バルブ 営業部長 バルブ事業本部バルブ事業部バル ブ営業部長 バルブ事業本部埼玉製造所生産推 進部長 バルブ事業本部バルブ事業部副事 業部長 監査役(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		安部公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 平成7年7月 平成18年8月	弁護士登録 安部公己法律事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注)5	7	
監査役		田村紀彦	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成19年8月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社三菱銀行退社 田村公認会計士事務所所長(現) ジーエルサイエンス株式会社社外 監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	7	
監査役		大地勝利	昭和20年2月6日生	昭和38年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年9月 平成24年8月	広島国税局入局 東京国税局特別国税調査官 税務大学校教育第二部教授 東京国税局統括国税調査官 大森税務署長 大地勝利税理士事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注)6		
計								161

- (注)1 取締役小村武は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 監査役安部公己、田村紀彦、大地勝利は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 取締役の任期は平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4 監査役軽部茂及び田村紀彦の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)5 監査役安部公己の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)6 監査役大地勝利の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)7 監査役安部公己、田村紀彦、大地勝利は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現するために、経営の透明性、効率性を高め、業務執行および経営の監督の徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

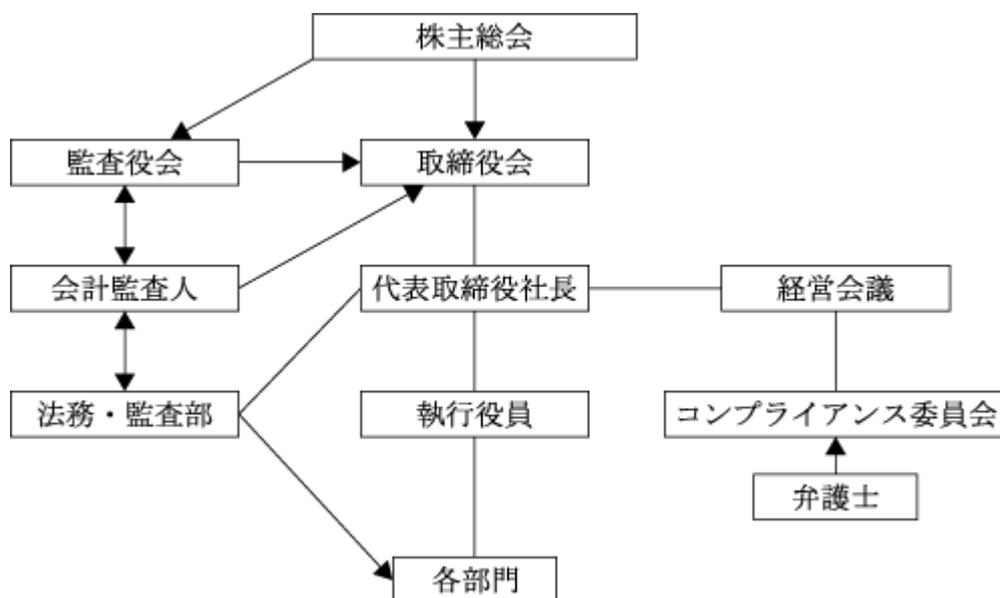
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成24年8月30日現在で社外取締役1名を含む10名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は、平成24年8月30日現在で社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた監査の方針や職務の分担等に従い、監査役は監査を実施しております。独立的な立場や専門的な見地から監査を実施することにより、監査の充実が図られております。

さらに、監査役会、社内監査部門および会計監査人の三者は、定期的に情報交換や意見交換などの連携を図っており、それぞれの監査の実効性を確保しております。

以上により、業務執行及び経営の監督の徹底を図っております。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正と効率を確保するために、内部統制システムが適正に整備、運用されていることが必要不可欠であることを認識し、会社法、金融商品取引法及び株式会社東京証券取引所が定める上場ルール、ならびに企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針等に基づき、内部統制システムに係る基本方針を取締役会の決議により定め、この方針の下で同システムの整備、運用を図ります。また、社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実を図ってまいります。

さらに、コンプライアンスについても重視しており、企業行動規範を制定し、代表取締役社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

また、企業倫理ヘルプラインにより、コンプライアンス上疑義のある事実について、通常の職制ルートを介さずにコンプライアンス委員会へ報告する体制をとっております。

ハ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部（人員5名）を設置し、内部監査を実施しております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、業務執行上の問題点の把握を行い、社長に報告しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証し、さらに財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

なお、社外監査役田村紀彦氏は公認会計士の資格を有し、また、社外監査役大地勝利氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は江部安弘および川田圭介であり、S K東京監査法人に所属しております。監査年数は江部安弘が1年、川田圭介が2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社が定める社外役員の独立性に関する基準の「独立役員認定基準」(＊)により、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく独立性を有していると考え、社外役員として選任しております。

社外取締役小村武氏は、公益財団法人ソルト・サイエンス研究財団理事長及び株式会社商船三井社外取締役を兼務しておりますが、同財団及び同社と当社との間に特別の利害關係はありません。社外監査役安部公己氏は安部公己法律事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害關係はありません。社外監査役田村紀彦氏は田村公認会計士事務所所長及びジーエルサイエンス株式会社社外監査役を兼務しておりますが、同事務所及び同社と当社との間に特別の利害關係はありません。社外監査役大地勝利氏は大地勝利税理士事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害關係はありません。

社外取締役が、取締役会において、企業社会一般の価値観や社内の発想とは異なる視点など、独立した立場からの意見を述べることにより、客観性が保たれるものと考えております。また、社外監査役が、専門的、豊富な経験と高い見識に基づき、独立した立場から監査を行うことにより、客観性が保たれるものと考えております。

社外取締役小村武氏は、わが国の経済運営や金融に携わった長年の経験と企業経営に関する豊富な知見を有しており、経営的な見地から社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。社外監査役安部公己氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会13回全て出席し、必要に応じ弁護士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役田村紀彦氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会13回全て出席し、必要に応じ公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役大地勝利氏は、税務に携わった長年の経験と税理士として会計・税務に関する豊富な知見を有しており、社外監査役の職務を適切に遂行できると判断しております。

(＊)「独立役員認定基準」(平成24年5月24日制定)

当社は、当会社の社外取締役または社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を当会社および当会社の経営陣から独立した存在(以下、「独立役員」という。)であると認定する基準を次のとおり定める。

1. 当会社において、独立役員であるというためには、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であって、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する者、または、会社法第2条第16号に定める社外監査役であって、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する者でなければならない。
2. 当会社において、独立役員であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

当会社の親会社または兄弟会社の業務執行者

当会社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者、または当会社の主要な取引先もしくはその業務執行者

当会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)

最近において から までに掲げる事由のいずれかに該当していた者

次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者

(a) 上記 から までに掲げる事由のいずれかに該当する者

(b) 当会社またはその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む、以下同じ。）を含む。）

(c) 最近において前(b)に該当していた者

3. 当会社において、独立役員であるというためには、その他、当会社の一般株主全体との間で上記1および2により考慮されている事由以外の事情においても恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	94				10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				2
社外役員	17	17				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき重要な事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,518百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,300	694	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤化成工業(株)	879,180	657	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	480,000	133	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	48	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	16	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	14	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	9	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	7	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
みずほ信託銀行(株)	60,000	4	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
トーヨーコーケン(株)	44,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本上下水道設計(株)	8	0	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤化成工業(株)	879,180	676	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤給装工業(株)	624,300	628	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	480,000	95	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	410,340	47	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	16	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	13	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	9	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	7	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
トーヨーカネツ(株)	26,400	4	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本上下水道設計(株)	8	0	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票とよらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報等を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,344	2 9,285
受取手形及び売掛金	2, 3 6,320	2, 3 6,522
有価証券	3	3
商品及び製品	2 1,303	2 1,630
仕掛品	2 1,406	2 1,243
原材料及び貯蔵品	2 553	2 924
前払費用	48	50
繰延税金資産	12	14
その他	4 376	4 371
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	17,362	20,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,358	7,376
減価償却累計額	4,859	4,998
建物及び構築物（純額）	2 2,498	2 2,377
機械装置及び運搬具	5,791	6,034
減価償却累計額	5,046	5,110
機械装置及び運搬具（純額）	744	923
工具、器具及び備品	4,169	4,224
減価償却累計額	3,700	3,763
工具、器具及び備品（純額）	469	460
土地	2 3,629	2 3,629
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	7,344	7,391
無形固定資産	659	513
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,611	2 1,518
長期貸付金	56	45
長期前払費用	81	47
繰延税金資産	32	34
その他	1, 2 196	1, 2 185
貸倒引当金	19	8
投資その他の資産合計	1,958	1,823
固定資産合計	9,963	9,728
資産合計	27,325	29,771

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,980	7,278
1年内償還予定の社債	66	226
リース債務	73	404
未払金	614	689
未払賞与	277	309
未払法人税等	208	112
前受金	904	914
工事損失引当金	1	17
完成工事補償引当金	50	-
その他	251	469
流動負債合計	9,427	10,422
固定負債		
社債	101	625
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	1,743	1,976
役員退職慰労引当金	5	-
長期未払金	22	38
リース債務	274	580
繰延税金負債	99	86
固定負債合計	4,746	5,806
負債合計	14,174	16,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,289	4,772
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	13,311	13,794
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	160	252
その他の包括利益累計額合計	160	252
純資産合計	13,151	13,541
負債純資産合計	27,325	29,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	26,336	26,141
売上原価	1, 2 21,055	1, 2 20,569
売上総利益	5,280	5,572
販売費及び一般管理費	3, 4 4,534	3, 4 4,926
営業利益	745	646
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	54	56
助成金収入	10	17
業務受託料	-	16
その他	15	26
営業外収益合計	83	120
営業外費用		
支払利息	70	116
支払手数料	29	46
社債発行費	6	32
手形売却損	11	1
売上債権売却損	3	0
有価証券売却損	-	0
その他	2	3
営業外費用合計	123	201
経常利益	706	565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
完成工事補償引当金戻入額	-	50
固定資産売却益	5 10	-
特別利益合計	20	50
特別損失		
固定資産除却損	6 15	6 17
固定資産売却損	7 0	-
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	15	0
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	40	17
税金等調整前当期純利益	686	597
法人税、住民税及び事業税	194	132
法人税等調整額	82	17
法人税等合計	276	115
少数株主損益調整前当期純利益	410	482
当期純利益	410	482

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	410	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	92
その他の包括利益合計	109	92
包括利益	301	390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301	390
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
当期首残高	3,847	4,289
当期変動額		
連結範囲の変動	31	-
当期純利益	410	482
当期変動額合計	442	482
当期末残高	4,289	4,772
自己株式		
当期首残高	1,007	1,007
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,007	1,007
株主資本合計		
当期首残高	12,869	13,311
当期変動額		
連結範囲の変動	31	-
当期純利益	410	482
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	442	482
当期末残高	13,311	13,794

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	92
当期変動額合計	109	92
当期末残高	160	252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	92
当期変動額合計	109	92
当期末残高	160	252
純資産合計		
当期首残高	12,818	13,151
当期変動額		
連結範囲の変動	31	-
当期純利益	410	482
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	92
当期変動額合計	332	390
当期末残高	13,151	13,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686	597
減価償却費	574	630
引当金の増減額（ は減少）	301	187
受取利息及び受取配当金	58	59
支払利息	70	116
支払手数料	27	44
社債発行費	6	32
投資有価証券評価損益（ は益）	15	0
有価証券売却損益（ は益）	-	0
固定資産売却損益（ は益）	10	-
固定資産除却損	15	17
売上債権の増減額（ は増加）	744	6
たな卸資産の増減額（ は増加）	571	533
仕入債務の増減額（ は減少）	552	219
前受金の増減額（ は減少）	443	10
未払消費税等の増減額（ は減少）	41	140
未払賞与の増減額（ は減少）	157	32
その他の流動資産の増減額（ は増加）	0	134
その他の流動負債の増減額（ は減少）	82	162
その他	125	9
小計	972	1,479
利息及び配当金の受取額	58	59
利息の支払額	57	114
法人税等の支払額	180	323
法人税等の還付額	7	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	305	406
有形固定資産の除却による支出	7	2
有形固定資産の売却による収入	0	929
無形固定資産の取得による支出	62	42
無形固定資産の売却による収入	53	79
投資有価証券の取得による支出	-	300
投資有価証券の売却による収入	-	299
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	8	11
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	310	565

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,320	1,550
短期借入金の返済による支出	4,320	1,550
長期借入れによる収入	2,500	-
社債の発行による収入	191	767
社債の償還による支出	33	116
支払手数料の支払額	85	19
リース債務の返済による支出	30	393
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	238
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,033	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	7,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,133	1 9,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物...旧定率法及び旧定額法

その他...旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・ 上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

- (1) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の見直し
- (2) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し
- (3) 開示の拡充

2 適用予定日

「1 概要」の(1)及び(3)等については、平成25年6月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用

「1 概要」の(2)等については、平成26年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社である(株)前澤エンジニアリングサービスは、平成23年7月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年7月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、当該株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。これにより、「役員退職慰労引当金」(9百万円)を固定負債の「長期未払金」へ振り替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他(関係会社株式)	4百万円	4百万円

2 担保資産

下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

また、下記の資産を買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	150百万円	150百万円
受取手形	184百万円	548百万円
合計	334百万円	698百万円

また、下記の資産を長期借入金(2,500百万円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,460百万円	2,343百万円
土地	3,629百万円	3,629百万円
投資有価証券	1,368百万円	1,311百万円
合計	7,458百万円	7,284百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
売掛金	261百万円	490百万円
製品	1,303百万円	1,630百万円
仕掛品	1,251百万円	1,126百万円
原材料	528百万円	849百万円
投資有価証券	229百万円	193百万円
合計	3,575百万円	4,290百万円

3 手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	1,628百万円	453百万円

4 (前連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(当連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金101百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	32百万円	21百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	20百万円	41百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
運賃梱包費	370百万円	380百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	7百万円	百万円
従業員給与手当	1,691百万円	1,713百万円
退職給付費用	137百万円	274百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	3百万円
福利厚生費	310百万円	328百万円
旅費交通費	234百万円	252百万円
減価償却費	117百万円	139百万円
賃借料	204百万円	222百万円
研究開発費	409百万円	482百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	409百万円	482百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
ゴルフ会員権	10百万円	百万円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
ソフトウェア	百万円	7百万円
固定資産撤去費用	7百万円	2百万円
合計	15百万円	17百万円

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	92百万円
組替調整額	"
税効果調整前	92百万円
税効果額	"
その他有価証券評価差額金	92百万円
その他の包括利益合計	92百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548			21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,526	6	40	3,089,492

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6株
単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548			21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,492	80		3,089,572

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 80株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	7,344百万円	9,285百万円
有価証券勘定	3百万円	3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214百万円	211百万円
現金及び現金同等物	7,133百万円	9,077百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	360百万円	1,025百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

- ・無形固定資産

主として、基幹システム（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	4百万円	2百万円
1年超	9百万円	6百万円
合計	14百万円	9百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、長期借入金の金利は、変動金利であります。金利スワップ契約を締結し、実質的な利払いを固定化し、金利の変動リスクに対応しております。

これら営業債務、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,344	7,344	
(2) 受取手形及び売掛金	6,320	6,320	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,598	1,598	
資産計	15,263	15,263	
(1) 支払手形及び買掛金	6,980	6,980	
(2) 長期借入金	2,500	2,501	1
負債計	9,480	9,481	1
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,285	9,285	
(2) 受取手形及び売掛金	6,522	6,522	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,506	1,506	
資産計	17,313	17,313	
(1) 支払手形及び買掛金	7,278	7,278	
(2) 長期借入金	2,500	2,510	10
負債計	9,778	9,789	10
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

変動金利である長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
関係会社株式	4	4
非上場株式	12	12
公社債投信	3	3
合計	21	21

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,344			
受取手形及び売掛金	6,320			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	13,664			

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,285			
受取手形及び売掛金	6,522			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	15,807			

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	914	706	208
小計	914	706	208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	683	1,052	368
小計	683	1,052	368
合計	1,598	1,758	160

(注) 公社債投信(連結貸借対照表計上額 3百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	709	607	102
小計	709	607	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	796	1,150	354
小計	796	1,150	354
合計	1,506	1,758	252

(注) 公社債投信(連結貸借対照表計上額 3百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

上記1の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を15百万円計上しております。また、減損処理を行うにあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,500	2,500	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,500	2,500	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	5,276百万円	5,274百万円
年金資産	3,533百万円	3,298百万円
未積立退職給付債務(+)	1,743百万円	1,976百万円
連結貸借対照表計上額純額()	1,743百万円	1,976百万円
退職給付引当金()	1,743百万円	1,976百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
勤務費用	253百万円	249百万円
利息費用	85百万円	68百万円
期待運用収益	百万円	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	303百万円
退職給付費用(+ + +)	317百万円	621百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1.3%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
0.0%	0.0%

数理計算上の差異の処理年数

発生年度に全額損益処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未払事業税等	24百万円	24百万円
未払社会保険料	14百万円	16百万円
未払賞与	112百万円	117百万円
工事損失引当金	0百万円	6百万円
完成工事補償引当金	20百万円	百万円
棚卸資産評価減	59百万円	64百万円
その他	0百万円	4百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	232百万円	233百万円
評価性引当額	220百万円	219百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	12百万円	14百万円

繰延税金負債(流動負債)

貸倒引当金	0百万円	百万円
繰延税金資産(流動資産)の純額	11百万円	14百万円

繰延税金資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
役員退職慰労引当金	2百万円	百万円
長期未払金(役員退職慰労金分)	2百万円	6百万円
減価償却費	76百万円	60百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	219百万円	192百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	2百万円
退職給付引当金	707百万円	703百万円
固定資産減損損失	57百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	89百万円
税務上の繰越欠損金	4,192百万円	3,374百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	5,336百万円	4,488百万円
評価性引当額	5,303百万円	4,454百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	32百万円	34百万円

繰延税金負債(固定負債)

固定資産圧縮積立金	99百万円	86百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	99百万円	86百万円
繰延税金資産(固定資産)の純額	66百万円	51百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6 "
住民税均等割等		4.7 "
評価性引当額の増減		138.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		106.4 "
連結子会社との税率差異		1.4 "
その他		1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額は8百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336		26,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	471	71	740	740	
計	12,541	9,626	4,909	27,077	740	26,336
セグメント利益又は損失()	384	60	384	708	37	745
その他の項目						
減価償却費	146	411	16	574		574

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,693	8,982	5,466	26,141		26,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	448	44	612	612	
計	11,811	9,431	5,510	26,753	612	26,141
セグメント利益又は損失()	323	334	609	599	46	646
その他の項目						
減価償却費	174	438	17	630		630

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,796	環境事業、メンテナンス事業

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,693	8,982	5,466	26,141

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,207	環境事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	717.22円	1株当たり純資産額	738.53円
1株当たり当期純利益金額	22.39円	1株当たり当期純利益金額	26.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,151	13,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,151	13,541
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	18,335

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	410	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	410	482
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
前澤工業(株)	第1回無担保社債	平成23年 7月25日		450 (100)	0.840	無担保社債	平成28年 7月25日
(株)前澤エンジニア リングサービス	第1回無担保社債	平成22年 9月16日	83	49 (34)	1.955	無担保社債	平成25年 9月13日
"	第2回無担保社債	平成22年 9月27日	84	52 (32)	0.730	無担保社債	平成25年 9月27日
"	第3回無担保社債	平成24年 3月21日		200 (40)	0.630	無担保社債	平成29年 3月21日
"	第4回無担保社債	平成24年 3月26日		100 (20)	0.790	無担保社債	平成29年 3月24日
合計			167	851 (226)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
226	195	160	160	110

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	73	404	2.343	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,500	2,500	2.970	平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	274	580	2.022	平成25年6月25日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	2,848	3,484		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500			
リース債務	414	97	66	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,860	8,630	16,390	26,141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	881	1,086	159	597
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	857	1,072	203	482
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	46.77	58.52	11.08	26.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	46.77	11.75	47.43	37.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443	6,673
受取手形	2, 4 724	2, 4 2,228
売掛金	1, 2 5,488	1, 2 4,308
商品及び製品	2 1,303	2 1,630
仕掛品	2 1,374	2 1,173
原材料及び貯蔵品	2 553	2 920
前払費用	39	40
短期貸付金	1 6	1 21
未収入金	1, 5 384	1, 5 448
その他	31	151
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	15,340	17,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,921	5,933
減価償却累計額	3,716	3,834
建物（純額）	2 2,204	2 2,099
構築物	1,436	1,441
減価償却累計額	1,143	1,163
構築物（純額）	2 293	2 277
機械及び装置	5,684	5,927
減価償却累計額	4,951	5,013
機械及び装置（純額）	733	914
車両運搬具	106	106
減価償却累計額	94	97
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品	4,149	4,206
減価償却累計額	3,685	3,749
工具、器具及び備品（純額）	464	457
土地	2 3,629	2 3,629
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	7,338	7,387
無形固定資産		
ソフトウェア	143	473
ソフトウェア仮勘定	464	-
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	625	491

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,611	2 1,518
関係会社株式	2 104	2 104
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	30	20
関係会社長期貸付金	26	24
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	81	47
その他	170	170
貸倒引当金	19	8
投資その他の資産合計	2,017	1,879
固定資産合計	9,981	9,757
資産合計	25,322	27,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 6 2,843	1 3,127
買掛金	1 3,751	1 3,325
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	73	404
未払金	558	587
未払賞与	233	261
未払法人税等	47	43
前受金	823	854
預り金	189	318
工事損失引当金	1	17
完成工事補償引当金	50	-
営業外支払手形	-	1 384
その他	1 48	1 109
流動負債合計	8,620	9,533
固定負債		
社債	-	350
長期借入金	2 2,500	2 2,500
退職給付引当金	1,518	1,727
長期未払金	22	29
リース債務	274	580
繰延税金負債	99	86
固定負債合計	4,415	5,273
負債合計	13,035	14,807

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	156
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	1,216	1,559
利益剰余金合計	3,425	3,776
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	12,446	12,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	252
評価・換算差額等合計	160	252
純資産合計	12,286	12,545
負債純資産合計	25,322	27,352

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	22,087	21,134
売上原価		
製品期首たな卸高	1,867	1,303
当期製品製造原価	17,209	17,058
当期製品仕入高	197	328
合計	19,274	18,689
製品期末たな卸高	1,303	1,630
他勘定振替高	1	5
売上原価合計	2, 3 17,968	2, 3 17,053
売上総利益	4,118	4,081
販売費及び一般管理費	4, 5 3,808	4, 5 4,121
営業利益又は営業損失()	309	40
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6 216	6 262
受取技術料	6 35	6 47
助成金収入	10	17
その他	14	43
営業外収益合計	279	373
営業外費用		
支払利息	67	112
支払手数料	28	46
社債発行費	-	22
手形売却損	11	1
売上債権売却損	3	0
有価証券売却損	-	0
その他	2	3
営業外費用合計	112	187
経常利益	477	145
特別利益		
固定資産売却益	7 10	-
貸倒引当金戻入額	8	-
完成工事補償引当金戻入額	-	50
特別利益合計	18	50

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 13	8 16
固定資産売却損	9 0	-
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	15	0
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	39	17
税引前当期純利益	456	177
法人税、住民税及び事業税	27	159
法人税等調整額	2	13
法人税等合計	24	173
当期純利益	431	351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		7,849	45.6	7,509	44.5
労務費		2,246	13.0	2,599	15.4
経費	1	7,133	41.4	6,755	40.1
当期総製造費用		17,229	100.0	16,863	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,390		1,374	
計		18,619		18,238	
仕掛品期末たな卸高		1,374		1,173	
他勘定への振替高	2	35		6	
当期製品製造原価		17,209		17,058	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量産品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>	1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量産品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>
2	<p>1 この中には外注工事費 3,768百万円 外注加工費 568百万円 減価償却費 414百万円 が含まれております。</p>	2	<p>1 この中には外注工事費 3,415百万円 外注加工費 669百万円 減価償却費 437百万円 が含まれております。</p>
3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円 完成工事補償引当金 34百万円</p>	3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	150	147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	8
当期末残高	147	156
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	781	1,216
当期変動額		
当期純利益	431	351
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	434	342
当期末残高	1,216	1,559
利益剰余金合計		

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
当期首残高	2,993	3,425
当期変動額		
当期純利益	431	351
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	431	351
当期末残高	3,425	3,776
自己株式		
当期首残高	1,007	1,007
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,007	1,007
株主資本合計		
当期首残高	12,015	12,446
当期変動額		
当期純利益	431	351
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	431	351
当期末残高	12,446	12,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	92
当期変動額合計	109	92
当期末残高	160	252
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	92
当期変動額合計	109	92
当期末残高	160	252
純資産合計		
当期首残高	11,964	12,286
当期変動額		
当期純利益	431	351
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	92
当期変動額合計	322	258
当期末残高	12,286	12,545

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物...旧定率法及び旧定額法

その他...旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
 工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
 工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
 工事進行基準における原価比例法

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略していません。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	652百万円	619百万円
未収入金	38百万円	50百万円
短期貸付金	6百万円	21百万円
支払手形	317百万円	20百万円
買掛金	18百万円	10百万円
営業外支払手形	百万円	384百万円
仮受金	0百万円	百万円

2 担保資産

下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
関係会社株式	1百万円	1百万円

また、下記の資産を買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
受取手形	184百万円	548百万円

また、下記の資産を長期借入金（2,500百万円）の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	2,167百万円	2,065百万円
構築物	293百万円	277百万円
土地	3,629百万円	3,629百万円
投資有価証券	1,368百万円	1,311百万円
合計	7,458百万円	7,284百万円

また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	913百万円	1,080百万円
製品	1,303百万円	1,630百万円
仕掛品	1,251百万円	1,126百万円
原材料	528百万円	849百万円
投資有価証券	229百万円	193百万円
合計	4,228百万円	4,880百万円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	311百万円	342百万円
関係会社の私募債に対する債務保証	百万円	200百万円

4 手形債権流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	1,628百万円	453百万円

5 (前事業年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が未収入金に含まれております。

(当事業年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金101百万円が未収入金に含まれております。

6 支払手形に含まれる営業外支払手形

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	282百万円	百万円

営業外支払手形とは、関係会社の原材料等の購入代金等を当社が立て替えるために関係会社宛に振り出した手形であります。

(損益計算書関係)

1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
販売費及び一般管理費	1百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	32百万円	21百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	19百万円	41百万円

4 販売費及び一般管理費4,121百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
運賃梱包費	370百万円	380百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	7百万円	百万円
従業員給料手当	1,355百万円	1,370百万円
退職給付費用	115百万円	239百万円
福利厚生費	249百万円	266百万円
旅費交通費	189百万円	203百万円
減価償却費	111百万円	132百万円
賃借料	130百万円	135百万円
研究開発費	396百万円	480百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	396百万円	480百万円

6 (前事業年度)

受取配当金には関係会社からのものが161百万円含まれております。また、受取技術料は、その総額35百万円が全て関係会社からのものであります。

(当事業年度)

受取配当金には関係会社からのものが205百万円含まれております。また、受取技術料は、その総額47百万円が全て関係会社からのものであります。

7 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
ゴルフ会員権	10百万円	百万円

8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	百万円	0百万円
機械及び装置	2百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
ソフトウェア	百万円	7百万円
固定資産撤去費用	7百万円	2百万円
合計	13百万円	16百万円

9 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,089,526	6	40	3,089,492

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6株

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,089,492	80		3,089,572

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 80株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年以内	4百万円	2百万円
1年超	9百万円	6百万円
合計	14百万円	9百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 104百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 104百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
未払事業税等	10百万円	8百万円
未払社会保険料	12百万円	13百万円
未払賞与	94百万円	98百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1百万円
工事損失引当金	0百万円	6百万円
完成工事補償引当金	20百万円	百万円
棚卸資産評価減	59百万円	64百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	197百万円	193百万円
評価性引当額	197百万円	193百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	百万円	百万円

繰延税金資産(投資その他の資産)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
長期未払金(役員退職慰労金分)	2百万円	2百万円
減価償却費	76百万円	60百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	219百万円	192百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	2百万円
退職給付引当金	613百万円	611百万円
固定資産減損損失	57百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	89百万円
税務上の繰越欠損金	4,192百万円	3,374百万円
その他	9百万円	9百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	5,239百万円	4,393百万円
評価性引当額	5,239百万円	4,393百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	百万円	百万円

繰延税金負債(固定負債)

固定資産圧縮積立金	99百万円	86百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	99百万円	86百万円
繰延税金負債(固定負債)の純額	99百万円	86百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 "	14.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4 "	52.1 "
住民税均等割等	5.9 "	14.6 "
税額控除	4.7 "	
評価性引当額の増減	24.3 "	492.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		342.3 "
連結納税適用による影響		36.1 "
その他	0.3 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	97.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は11百万円減少し、法人税等調整額は11百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
1株当たり純資産額	670.07円	1株当たり純資産額	684.19円
1株当たり当期純利益金額	23.54円	1株当たり当期純利益金額	19.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,286	12,545
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,286	12,545
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	18,336	18,335

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	431	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	431	351
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
前澤化成工業(株)	879,180	676
前澤給装工業(株)	624,300	628
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	480,000	95
(株)みずほフィナンシャルグループ	410,340	47
(株)植木組	107,000	16
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	13
西部電機(株)	23,200	9
(株)りそなホールディングス	26,600	7
日本ギア工業(株)	20,000	6
トヨタカネツ(株)	26,400	4
その他(11銘柄)	21,885	13
計	2,658,585	1,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,921	19	6	5,933	3,834	124	2,099
構築物	1,436	5	0	1,441	1,163	21	277
機械及び装置	5,684	306	63	5,927	5,013	121	914
車輛運搬具	106			106	97	2	9
工具、器具及び備品	4,149	168	110	4,206	3,749	169	457
土地	3,629			3,629			3,629
建設仮勘定	2	164	167				
有形固定資産計	20,930	663	348	21,245	13,858	437	7,387
無形固定資産							
ソフトウェア	377	500	137	740	266	163	473
ソフトウェア仮勘定	464		464				
施設利用権	0			0	0	0	0
その他	17			17			17
無形固定資産計	859	500	601	758	266	163	491
長期前払費用	144	3	25	122	75	12	47

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 工具、器具及び備品 木型・金型更新

131百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	3	5	14	11
工事損失引当金	1	41	25		17
完成工事補償引当金	50			50	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。

完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、使用の見込みがなくなったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,219
定期預金	61
普通預金	1,385
その他	0
預金計	6,667
合計	6,673

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	257
富士機材(株)	194
太三機工(株)	129
コスモ工機(株)	115
(株)神鋼環境ソリューション	105
その他	1,425
合計	2,228

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年6月	548
" 7月	249
" 8月	702
" 9月	440
" 10月	240
" 11月	46
合計	2,228

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
呉市水道局	572
(株)前澤エンジニアリングサービス	414
メタウォーター(株)	235
(株)ウォータック北海道	204
(株)ニイミ	166
その他	2,714
合計	4,308

(ロ)回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,488	22,189	23,369	4,308	84.4	80.79日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

種類	金額(百万円)
製品	
汎用弁栓	815
制御弁・門扉	815
合計	1,630

ホ 仕掛品

種類	金額(百万円)
下水機械装置	22
上水等機械装置	4
汎用弁栓	424
制御弁・門扉	701
その他	20
合計	1,173

へ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	
鋼材	7
その他	9
材料	
減速機	139
鑄鉄鑄物	375
青銅鑄物	33
その他	347
貯蔵品	
木型・金枠	0
消耗工具・検査治具	1
その他	7
合計	920

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
倉岳工業(株)	240
(株)中尾鉄工所	193
山陽空調工業(株)	149
(株)大東製作所	139
(株)千代田組	136
その他	2,267
合計	3,127

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年6月	599
" 7月	770
" 8月	867
" 9月	837
" 10月	52
合計	3,127

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
西部電機(株)	358
アクアインテック(株)	259
都工業(株)	238
ミヤ工業(株)	168
倉岳工業(株)	114
その他	2,184
合計	3,325

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,700
(株)りそな銀行	600
三井住友信託銀行(株)	200
合計	2,500

二 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,893
年金資産	3,165
合計	1,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maezawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に挙げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)平成23年 8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第 1 四半期(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)平成23年10月17日関東財務局長に提出

第66期第 2 四半期(自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日)平成24年 1月16日関東財務局長に提出

第66期第 3 四半期(自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日)平成24年 4月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における決議事項の決議) に基づく臨時報告書

平成23年 9月 2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8 月 8 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月 8 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員 公認会計士 江 部 安 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 田 圭 介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。